

1. 地方創生交付金事業について

地方創生交付金事業は、地方創生に取り組むため、市が行う自主的・自立的な取組として地域再生法に基づく地域再生計画として認定され、複数年度にわたって国より財政支援を受けて実施する事業（交付金は以下の2種類）

- ・地方創生推進交付金 … 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するため措置されたもの。（補助率：1/2）
- ・地方創生拠点整備交付金 … 地方版総合戦略に基づく、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するため措置されたもの。（補助率：1/2）

2. 対象事業

【市単独事業】

No.	事業名	事業年度		事業概要	交付金の種類	交付金額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)			今後の方針等
		始期	終期				指標	目標値	実績値	
1	アウトドアエンターテインメント創造事業	R3	R5	○アウトドアコンテンツ創出に向けた市場調査・モデルイベントの開催 ○人材育成・情報発信事業	地方創生 推進交付金	23,731	①アウトドアコンテンツ利用者数（人／年）	550,000	267,439	・市場調査（R3年度）の結果を踏まえ、市内外の民間事業者等と連携しながら、新規アウトドアコンテンツの制作やモデルイベントの実施、人材育成・情報発信の充実強化に取り組む。
							②観光入込客数（人／年）	7,900,000	3,812,345	
							③モデルイベント参加者数（人／年度）	30	86	
							④担い手育成セミナー参加者数（人／年度）	20	50	
2	スマートモビリティ×データドリブンを核としたいわきスマートシティ推進事業	R3	R5	○スマートモビリティプロジェクト ・新たなモビリティサービスや地域サービスMaaSの構築 ○データドリブンプロジェクト ・移動・人流データの取得・収集・分析、データ活用プラットフォームの構築、新たな地域・移動サービスの構築	地方創生 推進交付金	56,183	①新たな移動サービスの利用者数（人／年度）	8,600	9,270	・交通利便性の向上や中心市街地の活性化を図るため、小型EVバスによる新たな移動手段の確保に向けた取組を推進。 ・また、将来的な都市OS（データ連携基盤）の構築を見据えながら、データの取得・分析・活用の仕組みづくりに取り組む。
							②新たな利用サービスの利用料金収入額（千円／年度）	12,480	7,197	
							③移動サービス及びデータ活用連携事業者数（件／年度）	22	16	
							④移動・人流データを活用した地域サービス数（件／年度）	5	5	
3	いわきFCと連携したスポーツによる地域の元気創造プロジェクト	R4	R4	○いわきグリーンフィールド改修 観客席増設（J3基準）、照明設備設置、天然芝改修、諸室改修（J2基準）、大型ビジョン整備 ○多目的広場改修 人工芝へ改修、簡易照明設備、防球ネットの設置	地方創生 拠点整備 交付金	852,334	①いわきグリーンフィールド年間利用者数	(67,000)	—	・いわきグリーンフィールド及び多目的広場を最大限活用し、プロスポーツ等の大会・合宿誘致等の取組を進め、交流人口拡大に取り組む。 （※R5.3月竣工予定につき、KPIはR5年度から計測。参考までR5年度目標値を記載。）
							②いわきグリーンフィールドにおける合宿・大会開催件数	(103)	—	
							③プロスポーツの1試合平均来客者数	(2,500)	—	
4	「いわき七浜海道」を軸としたサイクルツーリズムリノベーションプロジェクト	R1	R1	○新舞子ハイツ・サイクルステーション整備 ○ロビー・客室等のリノベーション	地方創生 拠点整備 交付金	96,371	①いわき新舞子ハイツ 施設売上（千円／年度）	332,113	73,547	・市内で自転車の貸出を行う施設（サイクルステーション）の運営事業者に対して、貸出用自転車のメンテナンス方法等の講習会を行うことで、利用者がより安心・安全な環境でサイクリングを楽しめる環境づくりに取り組む。 （※R1年度事業終了→KPIは5年間設定）
							②いわき新舞子ハイツ 施設宿泊者数（人／年度）	24,268	6,704	
							③サイクリングステーション 利用者数（人／年度）	11,000	1,833	
5	廃校を活用した次世代技術実証フィールド整備事業	H30	H30	○ながとイノベーションセンター施設整備 （旧永戸小の改修） ・通信ネットワーク設備、電気・空調設備、ドローン用実証施設	地方創生 拠点整備 交付金	29,078	①研究開発・実証実験受託売上（千円／年度）	132,960	75,097	・AI・ビッグデータ・ロボット・ドローン等のソフトウェア、ハードウェアの研究開発と実用化のための実証実験や、未来を担う子供たちが学習体験できる教育拠点機能として、引き続き事業を実施。 （※H30年度事業終了→KPIは5年間設定）
							②施設従事者数（人／年度）	25	14	
							③地域開放型施設延べ利用者数（人／年度）	1,300	234	

※ 目標値は「R4年度」、実績値は「R4年12月時点で把握できる最新の値」を記載。

※参考 【県との広域連携事業】

No.	事業名	事業年度		事業概要	交付金の種類	交付金額 (千円)	今後の方針等
		始期	終期				
1	スポーツによるふくしま 地域活性化プロジェクト	R4	R6	○共生のまちづくり及びサイクルスポーツ・ツーリズムの推進 自転車体験教室、パラサイクル教室の開催、 自転車メカニック教室等の実施	地方創生 推進交付金	15,922	・誰もが自転車をはじめとしたスポーツを通じて、楽しみ、相互に理解・尊重する共生社会の促進に向けて、各種イベントを継続実施。 ・自転車の各種イベントを引き続き定期開催し、自転車文化を地域に浸透させ、市民の自転車利用により健康増進を図るとともに、市内外からのサイクリストを誘客する魅力あるイベントも引き続き実施。
2	地域資源活用による観光 交流しごと創出プロジェクト	R3	R4	○サイクルステーション設備の拡充 ○「サイクリストつづ」追加募集・ナビアプリ掲載 内容拡充 ○サイクルツーリズム推進に向けた調査・分析及び 誘客事業		11,071	・市サイクリング専用WEBサイト（令和4年度完成予定）の更新及び情報発信。 ・令和4年度調査分析の結果明らかとなったターゲット層に向けたイベント（フォトコンテスト）を実施。 ・市内で自転車の貸出を行う施設（サイクルステーション）の運営事業者に対して、貸出用自転車のメンテナンス方法等の講習会を行うことで、利用者がより安心・安全な環境でサイクリングを楽しめる環境づくりに取り組む。
3	ローカルイノベーション を創出する産業人材等育 成プロジェクト	R3	R5	○外国人受入企業相談体制強化 ○留学生の雇用促進（合同企業説明会） ○高度外国人の獲得事業（R4年度～）		1,711	・外国人受入企業の相談窓口、留学生の合同企業説明会は一定の利用・参加が得られており、今後も継続実施を予定。 ・高度外国人獲得事業は、市内企業でのインターン（web）を実施し、経営の高度化を図る。
4	福島県広域連携による人 材還流促進プロジェクト	R1	R6	○移住支援金の交付（首都圏等から移住、対象企業 へ就職等） ・単身60万円、世帯100万円		35,188	・要件緩和により交付実績が増加。移住者の後押しとなった。 （R2年度：1件、R3年度：7件、R4年度：14件） ・移住促進に向け、国県の基準に従い、継続して事業実施。